

# 2023年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月21日

上場会社名 株式会社富士テクノホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9243 URL http://www.fjt-hd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 高井 男  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩澤 隆則 (TEL)046(294)1070  
 中間発行情報提出予定日 2022年12月28日 配当支払開始予定日 -  
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期中間期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期同中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	1,270	—	29	—	20	—	11	—
2022年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 11百万円(—%) 2022年3月期中間期 ー百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	14.36	—
2022年3月期中間期	—	—

(注) 当社は2021年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期中間期実績はありません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期中間期	1,269	92	7.3	114.77
2022年3月期	1,321	93	7.1	115.41

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 92百万円 2022年3月期 93百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	15.00
2023年3月期	0.00	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当予想については、現時点で未定であります。

直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,600	9.8	75	161.2	65	390.3	35	12.4
								43.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期中間期	807,600株	2022年3月期	807,600株
-------------	----------	----------	----------

② 期末自己株式数

2023年3月期中間期	一株	2022年3月期	一株
-------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数 (中間期)

2023年3月期中間期	807,600株	2022年3月期中間期	一株
-------------	----------	-------------	----

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信(添付資料3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測に関する情報」)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測に関する情報	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

当社は2021年10月1日に単独株式移転により株式会社富士テクノソリューションズの完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、以下の記述について前年同期と比較を行っている項目につきましては、株式会社富士テクノソリューションズの2022年3月期中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）との比較を行っております。

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染対策と行動制限が緩和され、景気に持ち直しが期待されるものの、ウクライナ情勢の影響による原材料・エネルギー価格の高騰や急激な円安による為替相場の変動等により、引き続き先行きが不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、当社グループの主要顧客である製造業は回復傾向にあり積極的な研究開発投資の増加などにより請負事業の受注増加や技術者派遣事業についても需要増加が見られ、今後の経営環境に対する期待感が強まりました。特に、技術者派遣事業については、優秀な技術者の確保を最優先事項として営業活動に取り組み、「最新技術により、ものづくり分野の業務改革に貢献する」をキーワードに、お客様のニーズに合わせたサービスを提供してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間においては、売上高1,270百万円（前年同期比20.1%増）、営業利益29百万円（前年同期営業損失27百万円）、経常利益20百万円（前年同期経常損失38百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益11百万円（前年同期比139.1%増）となりました。

当社グループは情報処理事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (ア) 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し980百万円となりました。これは、現金及び預金の減少9百万円、受取手形及び売掛金の減少36百万円が主な変動要因であります。

##### (イ) 固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し288百万円となりました。これは、のれんの減少6百万円が主な変動要因であります。

##### (ウ) 流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ112百万円増加し616百万円となりました。これは、短期借入金の増加184百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少73百万円が主な変動要因であります。

##### (エ) 固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ163百万円減少し560百万円となりました。これは、長期借入金の減少170百万円、退職給付に係る負債の増加4百万円が主な変動要因であります。

##### (オ) 純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ0百万円減少し92百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことによる利益剰余金の増加11百万円、配当金の支払いによる減少12百万円が変動要因であります。

#### ② キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、601百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は71百万円（前年同期は28百万円の支出）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益20百万円、売上債権の減少36百万円などにより資金が増加した一方で、仕入債務4万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1百万円（前年同期は127百万円の使用）となりました。これは主として、貸付金の回収による収入4百万円等により資金が増加した一方で、保険積立金の積立による支出2百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は82百万円（前年同期は457百万円の収入）となりました。これは主として、長期借入れによる収入63百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出130百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測に関する情報

連結業績予想につきましては、実績及び最近の業績動向を踏まえ、2022年5月27日の「2022年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	632,710	622,909
受取手形及び売掛金	341,784	305,442
商品	16,380	16,261
仕掛品	8,615	8,186
前払費用	11,112	13,255
前渡金	12,785	8,749
その他	1,806	6,339
貸倒引当金	△270	△270
流動資産合計	1,024,925	980,874
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,437	9,881
工具、器具及び備品（純額）	8,198	7,959
リース資産（純額）	7,197	9,001
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	25,833	26,842
無形固定資産		
リース資産	441	—
ソフトウェア	4,597	3,046
のれん	134,078	127,200
その他	2,068	1,889
無形固定資産合計	141,185	132,136
投資その他の資産		
投資有価証券	609	609
長期貸付金	4,737	1,437
長期前払費用	1,738	1,141
保険積立金	60,818	63,223
保証金	28,424	28,260
繰延税金資産	26,468	28,677
その他	6,620	6,620
投資その他の資産合計	129,417	129,969
固定資産合計	296,436	288,948
資産合計	1,321,361	1,269,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,991	23,745
短期借入金	—	184,000
1年内返済予定の長期借入金	191,348	117,634
リース債務	3,619	2,524
未払金	3,693	3,309
未払費用	137,792	140,489
未払法人税等	21,584	11,437
未払消費税等	49,444	54,173
賞与引当金	51,852	57,926
その他	16,648	21,190
流動負債合計	503,975	616,430
固定負債		
長期借入金	674,360	503,588
リース債務	4,403	7,052
退職給付に係る負債	45,413	50,063
固定負債合計	724,177	560,703
負債合計	1,228,152	1,177,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,865	81,865
資本剰余金	1,180	1,180
利益剰余金	10,162	9,641
株主資本合計	93,208	92,688
純資産合計	93,208	92,688
負債純資産合計	1,321,361	1,269,822

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,270,611
売上原価	1,014,815
売上総利益	255,795
販売費及び一般管理費	226,215
営業利益	29,579
営業外収益	
受取利息及び配当金	12
助成金収入	1,633
その他	1,689
営業外収益合計	3,335
営業外費用	
支払利息	4,141
支払手数料	7,749
その他	300
営業外費用合計	12,192
経常利益	20,722
特別利益	
リース債務免除益	974
特別利益合計	974
特別損失	
リース資産除却損	873
特別損失合計	873
税金等調整前中間純利益	20,822
法人税、住民税及び事業税	11,437
法人税等調整額	△2,208
法人税等合計	9,228
中間純利益	11,593
親会社株主に帰属する中間純利益	11,593



②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	11,593
中間包括利益	11,593
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	11,593

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	81,865	1,180	10,162	93,208	93,208
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純利益			11,593	11,593	11,593
剰余金の配当			△12,114	△12,114	△12,114
当中間期変動額合計	—	—	△521	△521	△521
当中間期末残高	81,865	1,180	9,641	92,688	92,688

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	20,822
減価償却費	6,580
のれん償却額	6,878
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,073
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,649
受取利息及び受取配当金	△12
支払利息	4,141
支払手数料	6,750
売上債権の増減額 (△は増加)	36,342
棚卸資産の増減額 (△は増加)	547
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,245
未払費用の増減額 (△は減少)	2,697
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,728
その他	1,278
小計	97,233
利息及び配当金の受取額	12
利息の支払額	△4,141
法人税等の支払額	△21,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△478
有形固定資産の売却による収入	873
無形固定資産の取得による支出	△1,649
無形固定資産の売却による収入	416
貸付けによる支出	△20
貸付金の回収による収入	4,320
保険積立金の積立による支出	△2,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	63,250
長期借入金の返済による支出	△130,486
リース債務の返済による支出	△3,028
配当金の支払額	△12,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,378
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,800
現金及び現金同等物の期首残高	611,064
現金及び現金同等物の中間期末残高	601,263

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針31号 2021年6月17日。以下「時価算定 会計基準適用指針」という。)を中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは情報処理事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	114.77円
1株当たり中間純利益	14.36円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	11,593
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	11,593
普通株式の期中平均株式数 (株)	807,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。